

第14回日本ペルー経済協議会 概要報告

1. 日時：2023年11月9日（木）

2. 場所：ロイヤルパークホテル（東京）

3. 出席者：総勢85名（日本58名、ペルー27名）

〔日本側〕 安永 竜夫 委員長（三井物産会長）、野口 泰 外務省中南米局長 他

〔ペルー側〕 ルイス・ベガ委員長、テレサ・メラ通商観光省次官、マルティン・ペレス元通商観光大臣、ロベルト・セミナリオ駐日ペルー共和国大使 他

4. 総括：

- 日本・ペルー外国樹立150周年に当たる記念すべき本年、第14回協議会を開催した。
- 開会式では、両委員長による開会挨拶の後、野口局長が岸田総理の祝辞を代読、セミナリオ大使が祝辞で戦略的パートナーとしての両国の関係強化への期待を表明した。
- 基調講演では、メラ通商観光省次官とペルー財界の要人2名が、1990年代以降、比較的安定した経済成長が続く同国の強み、機会、課題、今後の展望について講演した。
- 第1回全体会議では、ペルー経済の中心である鉱業界の課題解決における両国経済界の協力のあり方を発表。第2回全体会議はテーマを科学技術とし、前半ではコンピュータ科学の世界的権威である坂村健氏らが講演。後半では、先端領域だけでなく基礎領域を含めた科学技術の分野における両国連携の可能性を発表。
- 閉会式では、ペルーのOECD加盟の早期実現を期待するとともに、ペルーの2024年APEC議長国就任を歓迎する共同宣言が採択された。
- 協議会前日には、両国の希望者向けに、千代田化工建設・子安オフィス・リサーチパーク（水素関連施設）、山梨大学（スマートグラスによるブドウの摘粒作業効率化）の視察会を開催した。

5. プログラム詳細：

開会式

安永委員長は、2021年4月、日本側委員長に就任したことを報告し、外交樹立150周年という節目の年に経済協議会を開催できることは光栄、と述べた。

ベガ委員長は、150年の両国関係を振り返り、日系移民や日本人社会が果たしてきた役割を強調した。

また、岸田総理の祝辞を野口局長が代読、「分断・対立ではなく協調に向けた世界が求められている中、法の支配などの原則を共有し、太平洋国家の一員として平和と繁栄の礎をともにするペルーが、引き続き日本と力を合わせて、ともに進んでいくことへの期待」が表明された。

セミナリオ大使からは、戦略的パートナーである日本との関係強化への期待を表明、製造業への投資も呼び掛けた。本年8月に岸田総理とボルアルテ大統領が会談した際、二国間関係拡大・深化のためのロードマップ策定で合意したことを披歴、今後20～30年の方向性を決めるものと述べた。



安永委員長

ベガ委員長

野口局長

セミナリオ大使

基調講演(1)「貿易・観光・投資の展望」

テレサ・メラ 通商観光省次官

- ◇ 観光はペルー経済の重要セクターの1つ。コロナ禍で落ち込んだが、2022年はGDPシェア2.3%に回復。固有の文化・歴史・地理・食事・動植物が魅力だが、最近ではデジタルノマド、ビジネスイベント、映画撮影誘致にも注力している。
- ◇ 貿易は過去20年の自由貿易政策により着実に増加。2000年の140億ドルから2022年には1,180億ドルに。58カ国を相手に23件の貿易協定を締結した。農産品の輸出拡大のため、検疫手続きに積極的に取り組み中。ブドウ、ブルーベリー、柑橘類の対日輸出を実現したい。
- ◇ リマ北部30キロにチャンカイ港を建設中。水深が深く、南米の新たなハブ港となり得る。
- ◇ マクロ経済が安定しているペルーへの日本企業からの一層の投資を期待する。
- ◇ OECD加盟にあたっての日本の支援に感謝する。



基調講演(2)「ペルーの経済金融情勢 短期・中期・長期展望」

ルイス・ロメロ クレディコープ会長

- ◇ 過去25~30年、ペルーが安定した経済成長を遂げた要因として、①投資に対する好意的な法的枠組み、②世界経済との統合、③健全な財政政策、の3つが挙げられる。
- ◇ 2023年のペルー経済は一連の不運に見舞われた。1つは社会的な抗議運動とスト。その他、サイクロン「ヤク」、エルニーニョ現象もあった。エルニーニョに伴う海水温上昇は今年も続いており、漁業に大きな打撃を与えている。



基調講演(3)「ペルーの政治情勢」

マルティン・ペレス 元通商観光大臣

- ◇ ペルーでは三権分立によるチェック・アンド・バランスが機能している。
- ◇ ペルー政治の課題は選挙制度改革。長年、先送りされてきたため政界再編が進まず、少数政党が乱立している（現在、登録政党数は24）。先の大統領選挙では、得票率わずか13%のケイコ・フジモリ候補が決選投票に進んだ。今のままでは、政治リーダーによる合意形成は困難と見ている。

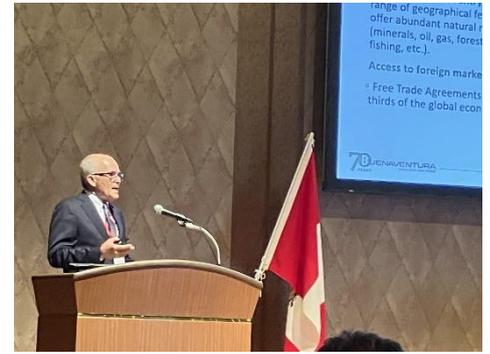


第1回全体会議「鉱業界の課題」

「鉱業投資と鉱業ビジネス 短期・中期・長期展望」

ロケ・ベナビデス ブエナビントウーラ会長

- ◇ ペルーの現在の鉱業の発展は、フジモリ大統領による 1992 年の民営化によって始まった。
- ◇ 脱炭素社会を実現する上で鍵となる EV（内燃機関の自動車に比べ 4 倍の銅が必要）やグリーン水素製造には銅が不可欠。世界 2 位の銅生産国であるペルーが果たすべき役割は大きい。
- ◇ ペルー鉱業界の課題は持続可能性の向上。インフォーマル鉱業（個人や事業者が法律で定められた手続きを経ずに鉱石を採掘）も少なくなく、外資導入によるフォーマル化も必要。



「自動化プロセスとロボティクスを活用した将来の鉱業」

杉村友生 小松製作所 マイニング事業本部事業企画・サポート部プロダクトマーケティンググループ チーム長

- ◇ 小松製作所は 1990 年、32 トンクラスの無人車両の研究開発を開始。以降、鉱山オペレーションの無人化に取り組んでいる。2008 年、世界で初めて無人ダンプトラック運行システム（AHS）の商用稼働を開始、その後、地域をチリ、豪州、カナダ等に拡大。
- ◇ AHS の利点は、安全性向上、生産性向上、コスト削減、環境負荷低減。
- ◇ AHS 以外に無人散水車、自動運転ピックアップトラック、油圧ショベル遠隔操作等に取り組み中。今後はプロダクトの提供だけでなく、脱炭素化、鉱山オペレーション最適化などのソリューション提供も行う。



第 2 回全体会議 「科学技術」（第 1 部 総論）

「AI の進展と未来社会」

坂村健 東洋大学情報連携学部（INIAD）学部長

- ◇ AI が進展する中で社会システムも変革が迫られている。AI は人間にとって常識的な答えを出すようになっており、社会の側も AI を積極的に使うことで社会を変えていこうという勇気が必要。
- ◇ AI の学習では上質なデータの量が重要。行政データをオープンデータ化するという発想も求められる。
- ◇ ネットワーク時代のプライバシーも再定義が必要。プライバシーは重要だが、例えば災害時には個人データを活用できるような制度も検討すべき。
- ◇ AI が社会に入り込んでくると、AI の上司になることが人間の大事な仕事。AI は指示を与えないと動かないので、AI をうまく使うノウハウ（＝プロンプトエンジニアリング）が重要になっている。



「技術イノベーションと AI 職業訓練への利用によるペルーの発展」

グスターボ・アルバ SENATI（国立職業訓練学校）全国本部長

- ◇ SENATI は国内 25 地区に計 60 校を持ち、3 年間で技術者を育成している。1974 年、JICA と協力協定を締結、以後、青年協力隊やシニアボランティアの派遣等の協力を得ている。日本の民間企業（トヨタ、日産、横河電機、ヤマハ、小松製作所、Mitsui Automotoriz）から機材提供や技術指導員の派遣等の協力を得ている。

- ◇ デジタル化に合わせて全 75 課程の学生に IT を必修科目とした他、シスコやマイクロソフトの協力を得て 14 課程を新設した。
- ◇ 今後、ペルーにおける有望分野として考えられる農産品加工、情報技術、繊維製造への日本の投資を期待する。SENATI は必要な人材育成で役に立つことができる。



(左) 坂村氏、(右) アルバ氏

第 2 回全体会議 「科学技術」(第 2 部 各論)

「農業におけるスマートテクノロジー活用のインパクトと課題」

渡辺周 日本電気 事業開発統括部 AgriTech グループ マーケティングディレクター

- ◇ 日本電気では、IT を使った農業の生産性向上に取り組んでいる。センシングによる作物の栽培状況に関するデータだけでなく、ドローンや衛星も活用し幅広くデータを収集、これらのデータを基に AI を使って予測を行い、何らかのサジェスションを行う。例えば施肥・灌水の最適化、害虫発生リスクの警告、収穫予測等。金融や保険等の周辺産業や農業資材サプライヤーにもサービスを展開している。
- ◇ 当初は加工用トマトに注力、その後、対象をサトウキビ、大豆、トウモロコシに拡大している。
- ◇ 昨年、カゴメと合弁でトマト栽培・加工工場をポルトガルに設立した。他の農地に比べ、生産量は 3 割増、施肥量 2 割減となった。
- ◇ どの国の農業従事者もデータ入力が苦手なので、データを自動収集できる工夫をしている。



「社会課題解決のための科学技術適用の実践」

齋藤哲也 日本工営 コンサルティング事業統括本部地球環境事業部 環境技術部課長

- ◇ 民間企業が科学技術を使ってペルーの社会課題を解決するにあたり、日本政府が提供している開発協力制度を紹介する。1 つ目は JICA の中小企業・SDGs ビジネス支援制度、2 つ目は JICA および科学技術振興機構 (JST) の地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)、3 つ目は JICA と米州開発銀行 (IDB) 傘下のイノベーションラボ (IDB Lab) の TSUBASA (Transformational Start Ups' Business Acceleration for the SDGs Agenda)、4 つ目は経済産業省の質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託費。
- ◇ 5 つ目として、二国間クレジットメカニズム (JCM) を紹介したい。両国政府間で覚書が署名されていないため、現時点では利用できないが、再エネ導入、高効率ボイラーへの交換、バスの燃料転換など対象は広い。ペルー側に関心があるのであれば、政府から関心を示すことと、候補事業をリストアップすることをお勧めする。



閉会式

◇ 共同声明が採択され、両委員長による署名式が行われた。



共同声明を採択する両委員長（中央）と、
メラ次官（左）、セミナリオ大使（右）

6. 関連プログラム：産業視察会

千代田化工建設（訪問日時：11月8日(水)8時50分～10時40分）

ベガ委員長以下 19 名により、横浜市にある同社の子安
オフィス・リサーチパークを訪問した。

松岡憲正・常務執行役員から歓迎のご挨拶をいただいた後、
井上泰宏・水素事業部部长よりトルエン → MCH（メチルシクロヘキサ
ン）を用いて水素を貯蔵・輸送する同社の
独自技術「SPERA 水素システム」について説明を受けた。

その後、同リサーチパーク内にある、水素供給の大規模な
商用化に向けたデモプラントを見学した。



山梨大学甲府キャンパス（訪問日時：11月8日(水)14時～16時）

一行は続けて、山梨県甲府市にある山梨大学甲府キャン
パスを訪問した。

到着後、中村和彦学長より歓迎のご挨拶をいただいた後、
山梨県農政部の熊王広之・技術指導監及び石原雅広・副場
長から山梨県のブドウ栽培等について説明を受けた。

続いて茅暁陽理事・副学長から、AI を活用したブドウの
摘粒作業効率化の説明を受け、スマートグラスを用いた模
擬体験を実施した。

最後に、奥田徹理事から日本におけるブドウ栽培とワイ
ン醸造の歴史と現状について説明を受けた。



以上